

認知症の予防につながる生活習慣

認知症への理解

地域とのつながりの中での生活

認知症があっても自立

認知症になっても

今までどおり
ここで暮らしたい

平成15・16年度

地域福祉計画の策定

少子高齢化・核家族化

ひきこもり、児童・高齢者虐待など新たな社会問題

地域の中で住民同士が支え合う地域福祉の考え方

住民生活課題の把握

- 地域座談会（21地区、461人の参加、871の課題）
- 住民アンケート（13歳～70代 無作為抽出700人）
- 役場、社協に寄せられた生活課題の把握

みんなで考える地域福祉研修会

- 自治会（在宅福祉ネットワーク）、民生児童委員
地域福祉計画策定員（健康長寿のまちづくり会議）
- 120名が9グループに分かれて討論
- テーマ：「在宅福祉ネットワーク活動の推進」
「地域課題の解決策」

基本理念

- 一人ひとりが主体となり ほどよく自立し
支えあう福祉のまち ほんべつ
- いつまでも住み続けたい 人にやさしい
ぬくもりある福祉のまち ほんべつ

「住民参加」から「住民主体」へ

計画の推進体制

- 生活課題を解決するための対話の場づくり
- 地区まちづくり委員会の設置
- 役場内保健福祉担当部局の統合、部局間の連携強化

～ひとりの不幸もみのがさなれ～

平成5年度

在宅福祉ネットワーク

社会福祉協議会

3 自治会⇒現在 32 自治会 26 組織（人口の7割）

高齢者への見守り、会食、除雪活動などを展開

平成8年に連絡協議会を設立し、年2回の研修会

災害時の緊急救援体制や地域での認知症高齢者支援へ

地域包括支援

センターにむけて

在宅介護支援センター

現在

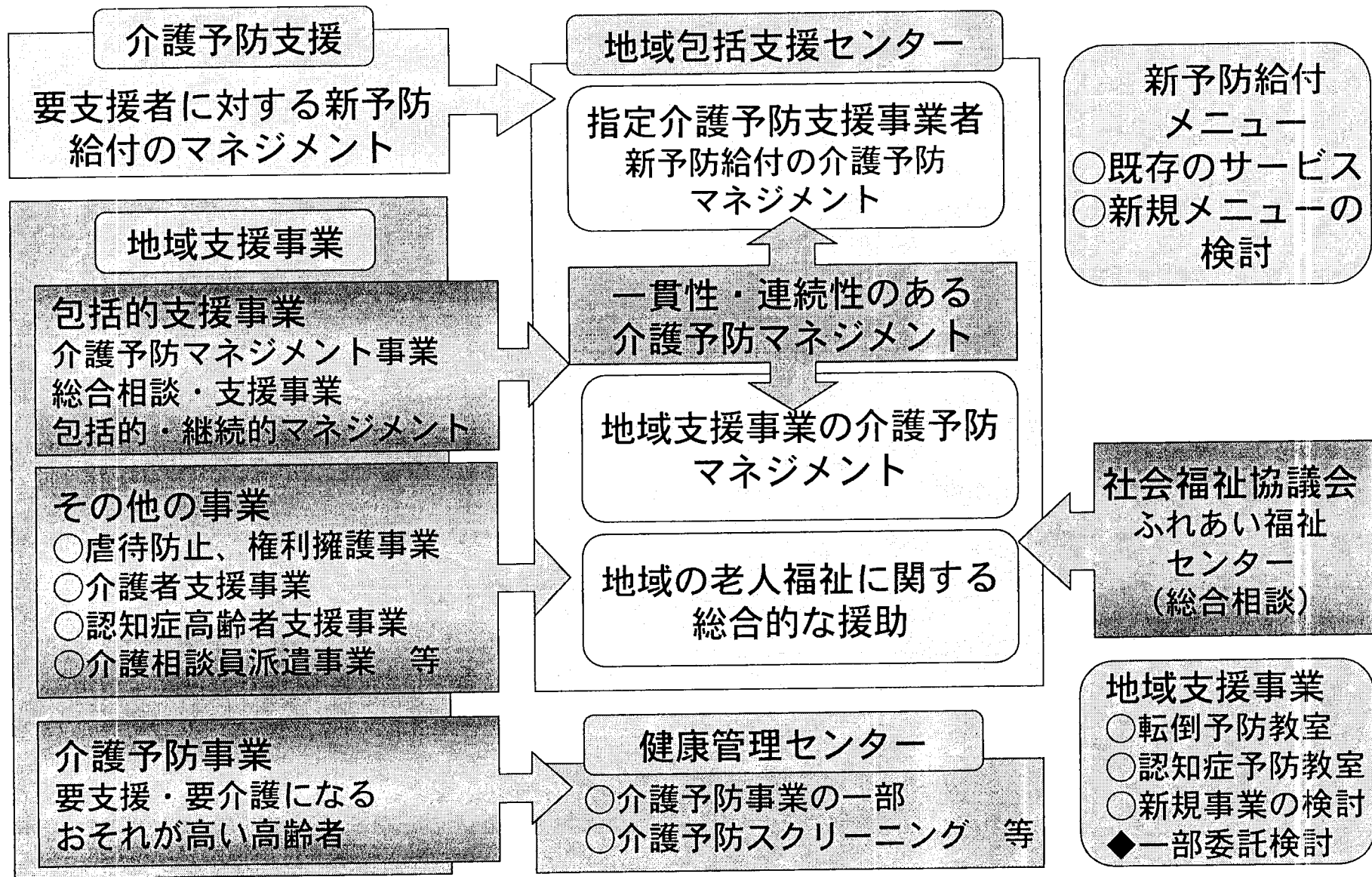
小規模基幹型（町営・1カ所）

職員配置 社会福祉士・保健師

居宅介護支援事業所（町営・1カ所）
職員配置 ケアマネジャー4名

業務：在宅介護・福祉サービス等に関わる相談
要介護認定訪問調査、介護予防プラン、苦情相談
介護相談員事務局、認知症ケアシステム 等

地域包括支援センター（案）



事業展開にむけての課題

サービス基盤の整備（新予防給付・地域支援事業）

○現在実施しているサービス事業の評価

○要援護となる要因の分析

※介護給付費 6億円 その3% 1800万円

介護予防マネジメント

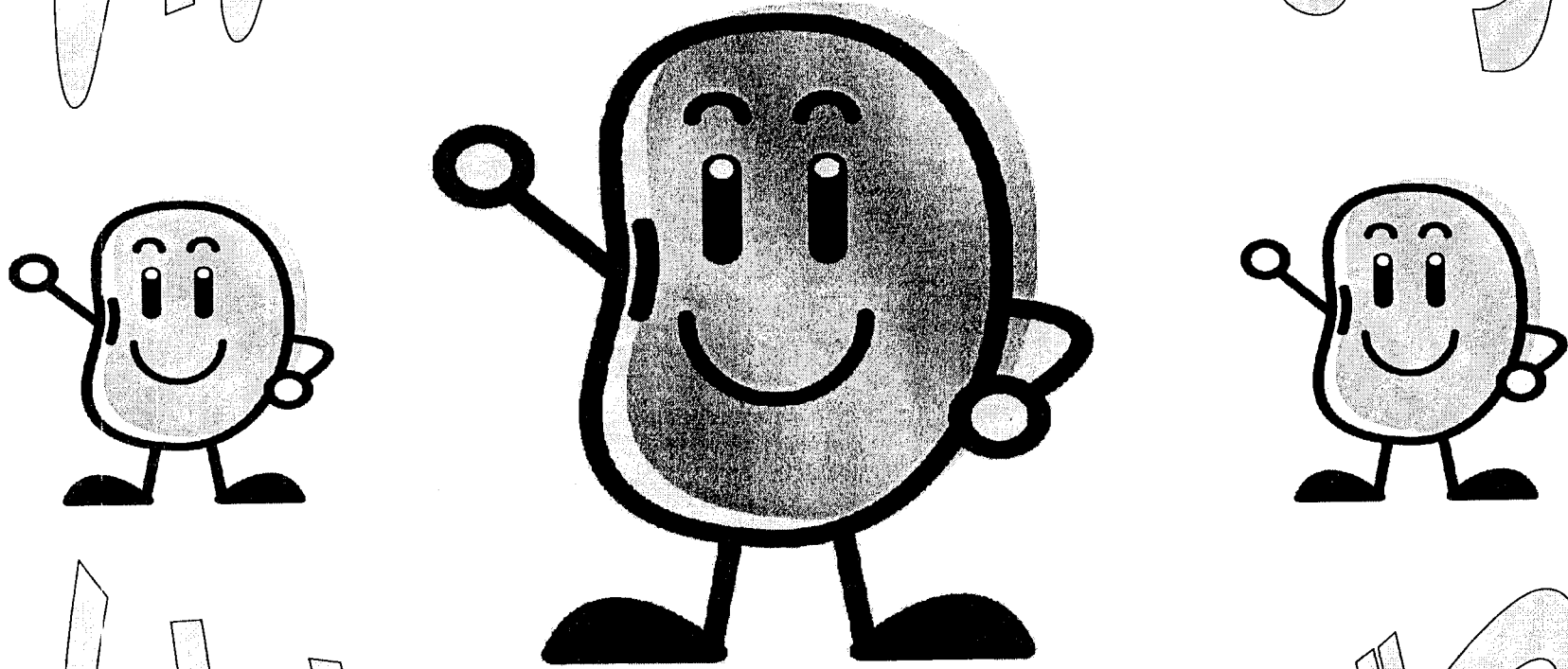
介護予防（これまで）・・・1次予防（保健）

2次予防（福祉）

チームアプローチの必要性

利用者・関係者の意識改革・・・「もう歳なんだから」

いいひと、いいまち



いせいせいほんべつ